

2026年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(民事訴訟法)

次の（設例）を読んで、問（１）および（２）に答えなさい。なお、各問は、それぞれ独立した問いである。

(設例)

Xは、Yの代理人と称するZとの間で、高級時計（以下「本件時計」という）を購入するための交渉を行い、Xを買主、Yを売主として、本件時計を300万円で購入する契約を締結した（以下「本件売買契約」という）。しかし、Xが、Yに売買代金300万円を持参し、本件時計の引渡しを求めたものの、Yは、本件売買契約など締結した覚えはないとして、これに応じなかった。そこで、Xは、Yを被告として、本件売買契約に基づき、本件時計の引渡しを求めて、訴訟を提起した（以下「本件訴訟」という）。本件訴訟において、Yは、本件売買契約の有効な成立を争い、請求棄却を求めた。

問（１） （配点：20点）

本件売買契約が有効に成立したことが認められたとき、裁判所が「Yは、Xから売買代金300万円の支払を受けるのと引換えに、Xに対し本件時計を引き渡せ。Xのその他の請求を棄却する。」との判決をするには、XおよびYによって、何らかの訴訟行為がなされることが必要か、それぞれ説明しなさい。

問（２） （配点：30点）

本件訴訟を提起する前に、Xは、Zに対しても、無権代理人に対する責任追及として、損害賠償請求訴訟を提起しようと考えていた。Xは、YとZを共同被告として訴訟を提起することができるか、また、YとZを共同被告とすることができた場合、YとZに対する「両負け」を防ぐためにどのような方法をとることができるか、それぞれ説明しなさい。